

バングラデシュ

People's Republic of Bangladesh

	2015/16年度	2016/17年度	2017/18年度
①人口：1億6,270万人（2017/18年度）			
②面積：14万7,570km ²			
③1人当たりGDP：1,675米ドル （2017/18年度）			
④実質GDP成長率（%）	7.1	7.3	7.9
⑤消費者物価上昇率（%）	5.9	5.4	5.8
⑥失業率（%）	4.2	4.2	n.a.
⑦貿易収支（100万米ドル）	△6,460	△6,472	△18,258
⑧経常収支（100万米ドル）	4,262	△1,331	△9,780
⑨外貨準備高（ネット） （100万米ドル、期末値）	30,176	33,493	32,916
⑩対外債務残高（グロス） （100万米ドル、期末値）	26,306	28,566	33,515
⑪為替レート（1米ドルにつき、 タカ、期中平均）	78.3	79.1	82.1

〔注〕各年度は7月1日～翌年6月30日、①③～⑤⑩⑪の2017/2018年度は暫定値、⑥は2016/17年度まで公表、⑦：国際収支ベース（財のみ）
〔出所〕①②⑥：バングラデシュ統計局、③④⑤⑦～⑪：財務省

2017/18年度の実質GDP成長率は7.9%となり、過去最高となる高成長を達成した。主要輸出品目である縫製品の輸出は拡大し、対内直接投資も大幅に増加した。一方、液化天然ガス（LNG）の輸入開始などにより輸入は大幅に拡大し、過去最大となる貿易赤字を計上した。海外労働者の郷里送金は回復を見せたが、経常収支は昨年の赤字幅を上回った。2018/19年度は同国初の8%超えとなる8.1%の経済成長を見込む。2018年末の総選挙後には最低賃金やガス代の上昇が見られ、コスト高の要因となっている。

過去最高となる高い経済成長

バングラデシュの2017/18年の実質GDP成長率は7.9%となり、過去最高の高成長を記録した。前年度に引き続きGDPの6割を超える民間消費が11.0%増と好調

表1 バングラデシュの需要項目・産業別実質GDP成長率
（単位：%）

	2015/16年度	2016/17年度	2017/18年度		
	成長率	成長率	成長率	構成比	
実質GDP成長率	7.1	7.3	7.9	100.0	
需要項目別	民間消費	3.0	7.4	11.0	65.0
	政府消費	8.4	7.8	15.4	5.7
	民間投資	10.3	8.1	8.8	25.2
	政府投資	4.5	17.3	16.0	8.5
	財・サービスの輸出	2.2	△2.3	8.1	15.2
	財・サービスの輸入	△7.1	2.9	27.0	21.0
	産業別	農林水産業	2.8	3.0	4.2
農林業		1.8	2.0	3.5	10.7
水産業		6.1	6.2	6.4	3.6
鉱工業		11.1	10.2	12.1	33.7
鉱業		12.8	8.9	7.0	1.8
製造業		11.7	11.0	13.4	22.9
電力・ガス・水道		13.3	8.5	9.2	1.5
建設業		8.6	8.8	9.9	7.5
サービス業		6.3	6.7	6.4	52.1
卸・小売業		6.5	7.4	7.5	14.0
ホテル・レストラン		7.0	7.1	7.3	0.8
運輸・通信業		6.1	6.8	6.6	11.1
金融業		7.7	9.1	7.9	3.5
不動産業		4.5	4.8	5.0	6.3
行政・国防		11.4	9.2	8.5	3.7
教育		11.7	11.4	7.0	2.5
健康・社会活動		7.5	7.6	7.0	1.8
コミュニティー・個人サービス		3.3	3.6	3.7	8.5

〔出所〕バングラデシュ統計局

だった。さらに輸出額の8割以上を占める縫製品の輸出が堅調に伸びたことなどを背景に、GDPに占める財・サービスの輸出は8.1%増となった。一方、LNGの輸入が本格的に開始されたことを主因に財・サービスの輸入は27.0%増と大幅に増加した。消費者物価指数は前年度比5.8%増と0.4ポイント増加した。

産業別に見ると、農林水産業は洪水被害を受けた前年度と比べ4.2%増となった。鉱工業は構成比22.9%を占める製造業の輸出の回復などを主因に、12.1%増と前年比で1.9ポイント増加した。また、建設業はオフィスビルや住宅の建設などが活発であることから9.9%増と堅調な伸びを示した。構成比52.1%のサービス業は、堅調な消費拡大に伴う卸・小売業が牽引し、前年度比6.4%増となった。金融業は7.9%増と1.2ポイント低下した。バングラデシュでは、財務省が銀行の高い利率を背景に、特に国営銀行に対して不良債権の貸倒引当金が過小計上されていると繰り返し警鐘を鳴らしており、バングラデシュ中央銀行は預貸比率の引き締めを行った。この結果として、2017/18年度は銀行の融資が受けづらい状況となり、金融業の成長が伸び悩む懸念が生まれていた。

カマル財相は2018/19年度の経済成長率を8.1%と発表しており（2019年6月時点）、バングラデシュ初の8%台の成長の達成に期待が高まる。また2019/20年度の目標成長率はこれを上回る8.2%を見込む。

2018年末に実施されたバングラデシュの総選挙では、

表2 バングラデシュの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)				
	2016/17年度	2017/18年度			2016/17年度	2017/18年度			
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	
衣料品	28,150	30,615	83.5	8.8	綿・同製品	6,048	6,671	12.6	10.3
布帛	14,393	15,426	42.1	7.2	機械・同部品	5,090	5,850	11.1	14.9
ニット	13,757	15,189	41.4	10.4	鉱物性燃料・同製品	3,527	4,989	9.4	41.5
農産品	553	674	1.8	21.8	穀物	1,300	3,232	6.1	148.5
魚介類	526	508	1.4	△3.4	電気機器・同部品	2,075	2,871	5.4	38.4
ジュートおよび同製品	980	1,043	2.8	6.4	鉄鋼製品	2,110	2,410	4.6	14.2
皮革および同製品	1,234	1,086	3.0	△12.0	プラスチック・同製品	1,662	1,881	3.6	13.2
合計 (その他含む)	34,656	36,668	100.0	5.8	合計 (その他含む)	43,541	52,940	100.0	21.6

〔注〕①輸入総額には輸出加工区、借款・贈与分を含む。

②2017/18年度は暫定値。

〔出所〕輸出振興庁およびバングラデシュ中央銀行

表3 バングラデシュの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)				
	2016/17年度	2017/18年度			2016/17年度	2017/18年度			
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	
米国	5,847	5,983	16.3	2.3	中国	10,194	11,706	22.1	14.8
ドイツ	5,476	5,891	16.1	7.6	インド	6,146	8,622	16.3	40.3
英国	3,569	3,989	10.9	11.8	シンガポール	2,447	2,698	5.1	10.2
スペイン	2,025	2,458	6.7	21.4	日本	1,735	1,870	3.5	7.8
フランス	1,893	2,005	5.5	5.9	インドネシア	1,150	1,773	3.3	54.2
イタリア	1,463	1,560	4.3	6.6	米国	1,131	1,705	3.2	50.7
オランダ	1,046	1,205	3.3	15.3	ブラジル	1,181	1,442	2.7	22.1
日本	1,013	1,132	3.1	11.7	マレーシア	1,056	1,410	2.7	33.5
合計 (その他を含む)	34,656	36,668	100.0	5.8	合計 (その他を含む)	43,541	52,940	100.0	21.6

〔注〕①輸入総額には輸出加工区、借款・贈与分を含む。

②2017/18年度は暫定値。

〔出所〕輸出振興庁およびバングラデシュ中央銀行

野党バングラデシュ国民党 (BNP) が一定程度の議席を獲得するとの予測もあったが、結果的には、野党連合で300議席中12議席の獲得にとどまり、与党アワミ党の大勝利となった。野党は前回の総選挙時に大規模なハルタル (ゼネラルストライキ) を実施して批判を受け、今回の総選挙ではこれを自粛したため大きな混乱はなかった。BNPは本選挙を不正とし、当初、当選した同党の議員に対し、議員資格を得るための議員宣誓をさせなかったものの、最終的には5人の議員を国会に送り出した。治安面では、警察が過激派とされる集団に対する掃討作戦を続けており、目立った治安の悪化などは見られていない。

■経常収支は2年連続の赤字

国際収支は、経常収支が前年度を大幅に上回る97億8,000万ドルの赤字となり、2年連続で赤字計上となった。経常収支を赤字に転落させた大きな要因は前年度と同様に貿易赤字の拡大で、前年度の3倍弱となる182億5,800万ドルであった。経常収支が赤字に転落したことなどに起因してタカ安は一層進行し、2017/18年度は期中平均で82.1タカと、前年度から2.98タカ安となった。

2017/18年度の輸出総額 (通関ベース) は前年度比

5.8%増の366億6,800万ドルとなった。輸出の8割を超える衣料品は、8.8%増となった。そのうち、輸出先として6割を占める欧州向けが10.6%増と大幅な増加を見せたのに対し、2割弱を占める米国向けは2.9%増にとどまった。また、日本やオーストラリアなどを含むバングラデシュにとっての新興市場向けには、9.9%増と順調な伸びを見せた。

また、2017/18年度の輸入総額は前年比21.6%増の529億4,000万ドルとなった。カタールからLNGの輸入を開始したことに伴い、鉱物性燃料・同製品の輸入額が41.5%増と大幅に増えた。また好調な民間消費や民間投資などを背景に、穀物の輸入額は約2.5倍に、電気機器・同製品は38.4%増となった。

2017/18年度の海外労働者の郷里送金は、過去2番目に多い149億8,200万ドルまで回復した。海外労働者の主要な出稼ぎ先は産油国のため、石油価格の動向に左右されやすいが、2016/17年度は石油価格下落を背景に郷里送金も減少していた。しかし、2017/18年度は、石油価格が回復基調となったため、海外労働者派遣数も底堅く推移したことに加え、ドル高タカ安傾向により郷里でのタカでの受取額が増えるために海外労働者がドルでの送

金額を増やしたことが背景にある。さらには、海外からの送金手段が緩和されたことにより、正規ルートでの送金が増えたとも言われている。一方、LNG輸入の本格化を背景に、2019年7月からガス代が引き上げられ、産業用ガスでは、1立方メートル当たり7.8タカから10.7タカと37.2%上昇した。また、家庭用ガスも1立方メートル当たり11.2タカから12.6タカと12.6%上昇した。2019/20年度の消費者物価上昇率を引き上げる要因の一つになりそうだ。

なお、2018/19年度の輸出額（速報値）は、前年度比10.5%増の405億3,504万ドルとなった。国別では、最大の輸出先である米国への輸出が、14.9%増加し、日本、カナダなどへの輸出も好調であった。輸出増加の背景には、米中貿易摩擦などによって衣料品の調達先を中国からバングラデシュに移す動きが加速していることなどが影響していると考えられる。

■ 成長性を見越し直接投資は増加

バングラデシュへの2018年の対内直接投資（国際収支ベース、ネット、フロー）は前年度比67.9%増の36億1,300万ドルと好調だった。最も顕著だったのは中国からの投資で、前年の11倍以上となる10億3,000万ドルとなっ

表4 バングラデシュの主要国・地域別対内直接投資
＜国際収支ベース、ネット、フロー・残高＞

（単位：100万ドル、%）

	対内直接投資					
	2017年		2018年			
	金額	金額	構成比	伸び率	投資残高	構成比
中国	90	1,030	28.5	1,043	1,439	8.4
オランダ	114	692	19.1	507.5	1,328	7.8
英国	313	371	10.3	18.4	2,004	11.7
米国	167	174	4.8	4.6	3,449	20.2
シンガポール	203	171	4.7	△15.6	1,175	6.9
香港	144	170	4.7	18.2	1,123	6.6
日本	31	58	1.6	88.8	369	2.2
合計（その他含む）	2,152	3,613	100.0	67.9	17,060	100.0

〔注〕2018年は暫定値。

〔出所〕バングラデシュ中央銀行

表5 バングラデシュの業種別対内直接投資
＜国際収支ベース、ネット、フロー・残高＞

（単位：100万ドル、%）

	対内直接投資					
	2017年		2018年			
	金額	金額	構成比	伸び率	投資残高	構成比
電力	164	1,012	28.0	518.9	1,992	11.7
食品	107	730	20.2	580.2	988	5.8
縫製	422	408	11.3	△3.2	3,276	19.2
銀行	279	283	7.8	1.3	2,129	12.5
通信	230	220	6.1	△4.3	1,019	6.0
石油・ガス	97	111	3.1	14.1	3,699	21.7
合計（その他含む）	2,152	3,613	100.0	67.9	17,060	100.0

〔注〕2018年は暫定値。

〔出所〕バングラデシュ中央銀行

た。投資分野は電力分野に集中し、9億6,588万ドルを計上した。中国はバングラデシュを「一帯一路」構想の重要な拠点として位置付けており、バングラデシュへの投資や支援を拡大している。また、オランダからの投資が前年の6倍を超えた最大の要因として、日本たばこ産業（JT）がオランダに保有する中間持ち株会社JTインターナショナル（JTI）がバングラデシュの大手たばこ会社アキジグループを約1,600億円で買収し、バングラデシュにとって過去最大の投資額を計上した（ただし2018年中の投資実行額はこの一部分とみられる）。なお、この投資は食品分野への投資として分類されていることから、業種別では食品分野が前年度の7倍弱と大幅に増加している。また、石油・ガス分野への投資も国内需要の上昇を背景に、14.1%増となった。

対内直接投資が好調な要因の一つには、バングラデシュの豊富な人口を背景にインフラやエネルギー、食品産業など成長性が高い分野に外国企業が注目している点が挙げられる。政府は、急ピッチでインフラ整備を進めており、産業政策においても食品分野は優先分野に指定されている。ジェトロが2018年に実施したアジア・オセアニア進出日系企業実態調査（以下、ジェトロ調査）では、今後1～2年の事業展開の方向性として、調査対象の

20カ国・地域別で「拡大」と回答した企業の割合が最も高かった国がバングラデシュ（73.2%）であった。拡大する理由としては、「成長性、潜在力の高さ」がバングラデシュ（61.0%）はミャンマー（64.3%）に次ぐ2番目の高さであった。このことから分かるように、バングラデシュの成長性に注目した投資は引き続き期待できるといえよう。今後、バングラデシュへの投資を検討する際の進出候補先として、バングラデシュ経済特区庁（BEZA）は2030年までに100カ所の経済特区（EZ）を開発することとしており、2019年5月には住友商事がBEZAとの合弁契約書を締結し、2022年度にダッカ東部のアライハザールに日系企業が開発する初めてのEZが稼働する予定だ。EZに進出する際のワンストップサービスも構築されることとされており、手続き面における煩雑さを緩和することが期待される。

■ 進出日系企業数、300社に到達

2017/18年度の対日輸出額は前年度比11.7%増の11億3,200万ドルだった。構成比7割以上を占める衣料品の輸出額は、前年度の

表6 バングラデシュの対日主品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2016/17年度	2017/18年度				2016/17年度	2017/18年度		
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
衣料品	744	847	74.8	13.7	機械・同部品	427	473	25.3	10.9
ニット	399	445	39.3	11.5	鉄鋼部品	403	425	22.7	5.6
布帛品	345	402	35.5	16.4	輸送機器・同部品	412	398	21.3	△3.4
履物・部品	70	72	6.3	2.6	船舶	240	319	17.1	32.9
生地・織物	39	48	4.2	22.4	精密機器・同部品	37	41	2.2	10.0
皮革製品	33	46	4.0	36.5	人造繊維	26	28	1.5	11.0
機械・同部品	26	20	1.8	△20.7	プラスチック製品	24	22	1.2	△8.3
合計 (その他含む)	1,013	1,132	100	11.7	合計 (その他含む)	1,735	1,870	100.0	7.8

〔注〕①輸入総額には輸出加工区、借款・贈与分を含む。

②2017/18年度は暫定値。

〔出所〕輸出振興庁およびバングラデシュ中央銀行

減少から一転して13.7%増の8億4,700万ドルだった。バングラデシュの日系縫製業関係者は「日本からのオーダーが増加しており、中国から生産が移管されているようだ」とした。テロから3年を経て、各種新規投資は増加し、2018年の日本からの直接投資は88.8%増の5,800万ドルだった。

ジェットロ・ダッカ事務所への来訪者数は年々着実に増加しており、新規参入を目指す企業からの問い合わせも増えている。日本の円借款によるインフラプロジェクトへの参画を狙う企業からの問い合わせや進出に加え、内需を攻略しようとする日系企業の動きも活発化している。ジェットロが独自に集計しているバングラデシュ進出日系企業数は、2018年11月の280社から2019年8月末時点で300社に増加した。

2018年11月にはホンダがダッカ南部のアブドゥルモネム経済特区に新工場を稼働させ、二輪車の生産・国内販売を本格化している。また、国内企業の設備投資が活発なことを背景に、ファクトリーオートメーション機器などを取り扱うセツヨーアステックも2018年11月に駐在員事務所を開設した。加えて、国内での鉄鋼需要の増加を背景として、日鉄住金物産(当時)は2018年9月に現地企業とともにコイルセンターの設立を発表した。さらには、ソフトウエアやウェブサイト、アプリケーションなどのオフショア開発の拠点として、IT企業の進出も見られている。バングラデシュは英語が堪能なIT技術者が豊富にあり、オックスフォードインターネット研究所の調査では、フリーランサーはインド(全世界の24%)に次ぐ世界2位(同16%)の多さと言われている。安価な労賃から、今後オフショア開発の拠点としての可能性を十分に有して

いる。

■縫製業の競争力向上や産業の多角化が課題

バングラデシュでは、2018年末に行われた総選挙前に、縫製業で働くワーカーの最低賃金が5,300タカから8,000タカに引き上げられた。2018年のジェトロ調査では、製造業・作業員の基本給月額額は109ドルと調査対象の20カ国・地域で最安であったが、2019年に入り大幅に上昇している。特に輸出加工区(EPZ)内は、年10%の昇給が義務付けられているが、EPZ外は昇給率の規定がないため、EPZの内外で賃金格差が広がっている。2019年に入り、EPZ内の賃金上昇率については規制が緩和され、雇用する労働者の半分を10%以上、残り半分を5%以上の昇給とすると変更されたものの、労働者数を減らして一部自動化で対応する企業も見られている。また、人件費のみならず光熱費の上昇もコスト要因となり、今後、縫製工場の集約や買収が進むとの臆測も出ている。現状、バングラデシュでは原材料の多くを輸入している中で、今後競争力を上げるためには、紡績などの上流部分への投資により国内調達できる品目を増やすことや、化学繊維などの付加価値の高い商品生産への対応などが一層必要とされるであろう。

さらには産業多角化も喫緊の課題だ。高い経済成長率を見せるバングラデシュは、国内市場のポテンシャルが高く、こうした市場を狙う新たな産業の誘致や、生産が本格化しつつある二輪産業の裾野育成など、産業多角化に向けた政策の立案と導入、さらには高い輸入税の見直しなどの投資環境整備も必要となろう。